Embassy of Japan in Hungary

～在ハンガリー日本大使館～　　2010 年 7 月

－Monthly Review－　　全 35 頁

政治・経済月報（6 月号）

政治・内政

- 次期大統領にシュミット国会議長が選出された。
- 地方議会議員定数の削減、憲法裁判所裁判官の選出方法、国家公務員の解雇条件等に関する重要法案が国会で可決され、新憲法制定に向けた動きも本格化。
- 与党フィデス、ブダペスト市長公認候補にタルローシュ国会議員を選出。

政治・外交

- 内閣発足直後、オルバーン首相はポーランド訪問で外交活動をスタートさせ、マルトニ外相も精力的に周辺国や米国のカウンターパートとの会談に臨んだ。
- マルトニ外相は15名の大使等の交代を発表した。

経済・社会

- フィデスのコーシャ副党首等による経済危機発言に市場が強く反応。
- オルバーン首相は国会で、税制等の経済政策に関する行動計画を発表。
- GKI社は2010年の財政赤字をGDP比4％と予測。

	（y/y）	（2010 年5月）	5.1％ （食品：－1.3％ ｴﾈﾙｷﾞｰ：8.3％）
		（2009 年平均）	4.2％ （食品：4.4％ ｴﾈﾙｷﾞｰ：8.2％）
○賃金上昇率	（y/y）	（2010 年4月）	1.1 ％ （民間：5.2％ 公的：－8.8％）
		（2009 年平均）	0.5％ （民間：4.3％ 公的：－7.9％）
○鉱工業生産	（y/y）	（2010 年4月）	＋9.7％
		（2009 年平均）	－17.7％
○失業率(15-74 歳)		（2010 年3月～ 2010 年5月平均）	11.4％
○政策金利		（2010 年6月末）	5.25％（5～6月は変更なし）
○10 年国債利回り		（月中平均）	7.60％
○為替相場			・1 ユーロ　= 281.16 フォリント
			・1 ドル　= 230.31 フォリント
			・1 フォリント = 0.39 円

Monthly Review　― Hungary ―

《今月のトピックス》

■ Ⅰ．内　政

1．公道路上駐車に関する法改正
2．「国民連帯の日」（トリアノン記念日）
3．新憲法制定に向けた動き
4．地方選挙制度改革に関する各種法案の可決
5．公務員の法的地位に関する法案の成立
6．刑法改正案及びその他法案の可決
7．国民協力宣言の採択
8．国会議員定数削減に向けた動き
9．憲法裁判所裁判官選出に関する改正法案及び憲法改正案の可決
10．ガス・電気料金の据え置きに関する法案の可決
11．ヴィースト・ブダペスト市議会議員、収賄容疑で逮捕
12．ブダペスト交通（ＢＫＶ）汚職スキャンダル：続報
13．ＮＡＴＯレーダー基地の新候補地にハールマシュヘジ：報道
14．ヨッビク、ヴォナ党首の再選を決定
15．フィデス、タルローシュ議員を与党公認ブダペスト市長候補に
16．フィデス、ブダペスト市議会議員及び区長選挙公認候補を発表
17．会計検査院長官にドモコシュ議員
18．就学給付金の支給基準を厳正化
19．「言論の自由」の強化へ：憲法改正案の可決
20．大統領選挙：シュミット国会議長が次期大統領に
21．シュミット国会議長の後任選出は７月１９日
22．建国記念日：花火の規模縮小に向けた動き

■ Ⅱ．外　交

1．ハンガリー・ポーランド首脳会談
2．オルバーン首相のブリュッセル訪問
3．ハンガリー・スロバキア関係
4．マルトニ外相のセルビア訪問
5．ハンガリー・イタリア外相会談
6．ヘンデ国防相のアフガニスタン訪問
7．政権交代の余波：１５ヵ国大使等の交代

８．マルトニ外相の米国訪問
９．マルトニ外相のルーマニア訪問
１０．ハンガリーＶ４議長国任期の満了

■ Ⅲ．経　済

１．中央銀行、財政赤字をＧＤＰ比４．３％～４．５％と予測
２．バローゾ欧州委員会委員長、ハンガリーの財政赤字目標達成を要請
３．与党副党首等によるハンガリー破綻危機発言と市場の反応
４．与党副党首等による破綻危機発言への反応
５．５月からの豪雨により約１０００億フォリントの農業被害
６．２０１０年予算に2，３００億フォリントの不一致
７．国家資産運用に関する規則の改正
８．オルバーン首相、ハンガリー財政計画の発表
９．オルバーン首相、９月１日より法人税の優遇税率適用上限の引き上げ
１０．フィッチ、ハンガリーの格付安定のためには財政緊縮政策が必要
１１．米国商工会議所、行動計画を歓迎
１２．ＩＭＦ代表団長、２０１０年財政赤字目標へのコミットメントを称賛
１３．法人税の優遇税率適用上限の引上げにより７００億フォリントの歳入減
１４．シティ、フォリント上昇はより緩やかに
１５．オルバーン首相、財政赤字目標を遵守
１６．個人向け貸出限度の強化
１７．５月のＣＰＩは５．１％に減少
１８．シティ、ハンガリーはヨーロッパ最高の財政運営の実行者
１９．ＧＫＩ、２０１０年の財政赤字はＧＤＰ比４％と予測
２０．マトルチ経済相、ハンガリーが回復しているという仮定は間違った幻想
２１．サパーリ首相最高顧問、政府はＩＭＦ/ＥＵと新たな合意をする計画
２２．中央銀行、基準金利を据え置き
２３．国に土地の優先買取権
２４．ハンガリーの一人あたりＧＤＰはＥＵ平均の６３％
２５．当初の行動計画における財政赤字目標値は５．１％だった
２６．副首相、来年の財政赤字を３％未満に抑制
２７．省エネ改築に合計１千億フォリント
２８．国家経済省次官、金融機関への課税は２年間
２９．フェリヘジ空港には遅くとも出発２時間前に到着
３０．欧州銀行連盟（ＥＢＦ）、銀行税の再考を求める
３１．与党議員、補正予算編成条件等を修正する法案を提出

３２．失業率、１年ぶりに低下
３３．２９項目の行動計画、一部を閣議承認
３４．銀行税は総資産を基準に課税
３５．ハンガリー、南北輸送コリドーに支持表明

■ Ⅳ．その他

・６月の選挙・支持政党に関する世論調査
・６月の為替・金利動向
・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

Ⅰ．内　政

１．公道路上駐車に関する法改正（１日）

１日、国会は公道における路上駐車に関する改正法案を賛成多数で可決した。今般の法改正の背景には、２００９年に憲法裁判所がブダペスト市の路上駐車規則を違法と判断し、２０１０年６月末までに同規則の失効を命じる決定を下したという事情があり、国会には新たな枠組みを定めた法案を緊急に成立させる必要があった。

改正案によれば、今後私企業が公道駐車料金を徴収し、これを収入源とすることは全面的に禁止され、徴収された料金は全て当該自治体の収入として算入される。なお、１時間あたりの駐車料金は最大でオクタン価９５ガソリン１リットルあたりの前年度平均価格以下に抑えられることとされた。

２．「国民連帯の日」（トリアノン記念日）（４日）

４日、トリアノン条約調印９０周年を記念する「国民連帯の日」式典が、国会議事堂をはじめとする国内各地で開催された。（当館注：「国民連帯の日」法案は、式典前日の３日、ショーヨム・ラースロー大統領により署名され、正式に発効した。同法案及びトリアノン条約の内容については、当館月報５月号１２頁を参照。）

（１）国会における記念の集い

１６時３０分、国会でトリアノン条約調印９０周年を記念する集いが開始された。与党フィデス及びキリスト教民主国民党（ＫＤＮＰ）に加えて、野党からはヨッビク及び「新しい政治の形」（ＬＭＰ）議員団が式典に参加したものの、社会党議員団は、シリ・カタリン元国会議長１名を例外として、他全員が欠席した。１７時、９０年前の丁度同時刻に条約が調印されたことを記念して、鐘が打ち鳴らされ、国旗と民族旗が掲揚された。

シュミット・パール国会議長は「次の１０年で、カルパチア盆地の全ての国境が解消され、国境を越えた民族協力が行われていることを期待する」と述べ、ショーヨム大統領は「マイノリティ保護という大義名分のため、ハンガリーは国際社会でいかなる法的手段も辞さない」ことを強調した。

（２）社会党による集会

国会における集いへの参加を拒否した社会党は、党本部に近接するリスト・フェレンツ広場で記念集会を催し、レンドヴァイ党首、メシュテルハージ議員団長以下、国会議員のほぼ全員が参集した。歴史家としても知られるヒッレル

前教育文化相が「トリアノン条約によってもたらされた平和は、真の意味での平和ではなかった」と総括した。

（３）記念ミサ

１８時より聖イシュトヴァーン大聖堂（ブダペスト市中心部）で、記念ミサが開催され、国会における集いの出席者の一部も引き続きこれに参加した。エルドゥー・ペーテル・ブダペスト＝エステルゴム大司教は「国民のために責任を負い、相互扶助の心を持って同胞を助けよ」と聴衆に訴えた。

（４）ヨッビクによる集会

１９時過ぎ、大聖堂前広場に参集したヨッビクの支持者たちは、民族旗や党旗、そして松明を掲げながら、「滅びよ、トリアノン！」の文言を連呼しながら、自由広場方面への練り歩きを開始した。群衆の中には、その服装から非合法自警団組織「マジャル・ガールダ」のメンバーらしき者も多数見られた。

１９時半に始まった集会では、ヴォナ・ガーボル党首をはじめとする有力政治家たちが、千数百名の支持者を前にトリアノン条約の無効を訴えた。

３．新憲法制定に向けた動き（４日－２８日）

（１）首相諮問会議の設置

オルバーン・ヴィクトル首相は４日、シーヤルトー・ペーテル首相報道官を通じて、新憲法の理念的枠組みを準備するために、首相諮問機関としての有識者会議を設ける考えを明らかにした。全６名からなる会議の構成員は以下のとおり。

○ボロシュ・ペーテル（元首相）
○パーリンカーシュ・ヨージェフ（ハンガリー科学アカデミー総裁）
○サーイェル・ヨージェフ（フィデス、欧州議会議員）
○シェプリン・ジェルジ（フィデス、欧州議会議員）
○シュトゥンプ・イシュトヴァーン（元内閣府相、サーザドヴェーグ代表）
○ポジュガイ・イムレ（元国務相）

（２）国会憲法準備委員会の設置

２８日、国会は、憲法準備委員会の設置を賛成多数で可決した。同委員会は国会議員４５名（フィデス：２６名、社会党：７名、ヨッビク：６名、ＫＤＮＰ：４名、ＬＭＰ：２名）によって組織され、２０１１年6月３０日までに新憲法の基本理念に関する法案を国会に提出することを目指す。同委員会の委員長及び副委員長は以下のとおり（７月５日選出）。

○委員長　　シャラモン・ラースロー（ＫＤＮＰ）
○副委員長　バルシャイ・イシュトヴァーン（フィデス）

○　同　　　グヤーシュ・ゲルゲイ（フィデス）
○　同　　　マートライ・マールタ（フィデス）

４．地方選挙制度改革に関する各種法案の可決（８日－２８日）

（１）８日、地方議会議員選挙に関する改正法案の採決が行われ、賛成多数で可決された（賛成２５８、反対９３）。社会党とヨッビクは反対票を投じ、「新しい政治の形」（ＬＭＰ）は投票を棄権したものの、議場で黄色の紙を掲げるパフォーマンスで、反対の意思表示を行った。

同法案は１５日、ショーヨム・ラースロー大統領によって署名、承認された。

（２）同法案の成立によって、２０１０年秋に任期満了により実施される地方議会選挙から、議員定数の大幅削減が実施される。９日付ネープサバッチャーグ紙（第一全国紙、左派寄り）によれば、実際にどれほどの削減が断行されるかは自治体の規模によって異なるものの、現行制度における地方議員定数（全国のべ２万７千名）から、少なく見積もっても４０％の削減が予想される。また、同改正により、立候補届け出に必要な推薦人カードの収集期間も、従来の３５日間から９日間に短縮される。

（３）今般の改正には、（ア）従来と比べ議会での議事進行が円滑に行われるようになる、（イ）人件費の大幅削減にも繋がる、などの利点が見られる一方、小政党にとって議席獲得がより困難な、選挙民の数が大きい自治体の議会ほど、結果として民意が反映されにくくなるといった問題点も指摘されている。

（４）２１日、国会は２０１０年秋以降実施される地方選挙で、以下の変更が反映されることを決定し、２８日には大統領によって承認された。

（ア）選挙キャンペーン期間を７２日から６０日へ短縮する。

（イ）選挙キャンペーンの一時中断は、投票当日午前０時から投票終了の１９時までの間とする。

（５）また、同２１日、国会は、２０１０年秋以降に実施される全ての選挙（国会・地方議会及び首長・欧州議会）の前に、全国選挙管理委員会（ＯＶＢ）のメンバーを改選することについても決定し、３０日、大統領はこれを承認した。シゲティ・ペーテルＯＶＢ委員長は、同法案の合憲性について憲法裁判所の審判を仰ぐ方針を明らかにした。（当館注：シゲティ委員長をはじめとする現委員会メンバーは、４月の総選挙前に任期４年で（再）選出されたばかりである。）

（６）２８日、地方副首長及び地方議会副議長の地位に関する改正法案及び同憲法改正案が国会で可決された。これにより、今後、副首長及び副議長ポストのうち１ポストについては、民間から専門家を登用することが可能となるが、首長及び議長の不在時に代理を務めることができるのは、当該自治体の議員職

に就いている者のみに限定される旨改正憲法に明記される予定である。

５．公務員の法的地位に関する法案の成立（８日－２８日）

（１）８日の国会で、公務員の法的地位に関する法案が賛成多数で可決された。同法案は、たとえ正当な理由がなくとも、２ヶ月前までに事前通知することにより、政府管轄下の公務員（国家機関・政府機関・治安当局等に勤務する非専門職員）との雇用関係を解消する権限を政府に認める内容を含むため、その正当性をめぐって物議を醸すこととなった。
（２）１４日、ショーヨム大統領は、不当解雇からの労働者保護を謳うＥＵ法の精神に反することを理由に挙げ、同法案を国会に差し戻し、再審議を求めた。
（３）これに対して、国会は２１日、差し戻された法案の問題箇所については抜本的な見直しを一切行わないまま、上述（１）における「政府管轄下の公務員」の対象を「事務次官及び次官補級」にまで拡大して再定義した上で、同法案を賛成多数で再度可決した。２８日、ショーヨム大統領は再提出された同法案に署名した。（当館注：大統領によって国会に差し戻され、再可決された法案については、大統領は署名を再度拒否する権限を持たない。）

６．刑法改正案及びその他法案の可決（８日）

（１）８日、国会は以下の犯罪行為に対する罰則の強化を含む刑法改正案を賛成多数で可決し、２４日、ショーヨム大統領は同法案に署名した。
（ア）悪質な暴力事件の再犯（所謂“Three strikes law”）
　過去２度の重罪の前科のある者が、３度目に重罪を犯して有罪判決を受けた場合に、通例以上の量刑（最高で終身刑）が科される。
（イ）公務員（特に教職員）に対する暴力
（ウ）国家社会主義及び共産主義体制による暴力を公の場で否定する行為
（２）８日、国会は２００６年８月２０日（建国記念日）にドナウ河岸で発生したパニック事故の犠牲者、並びに同年９月と１０月に各地で発生した反政府デモに対して警官隊が行った「違法弾圧行為」の被害者に、謝罪と補償を行うことを賛成多数で可決した。
（３）同８日、運転免許取得要件として「初等教育（８年間）の修了」を盛り込んだ公道運転規則の改正案が可決された。国民の識字率向上が期待されるとともに、読み書きのできない外国人たちが犯罪組織を介して、免許取得が比較的容易なハンガリーに大挙して押し寄せている現状の改善が期待されている。

７．国民協力宣言の採択（１４日）

国会は１４日、与党フィデス及びＫＤＮＰから提出された「国民協力宣言」を賛成多数で採択した。社会党とＬＭＰは反対票を投じ、ヨッビクは棄権した。「我らに平和と自由と合意あれ」の文言で始まる同宣言は、「ハンガリー人は4月の総選挙を通じて新たな社会契約を結び、国民協力体制と呼ぶべき新たな体制を打ち立てることを決定した」と、現政権及び国会における与党の圧倒的優位な状況を肯定的に評価する内容となっている。

政府は7月２日、同宣言の全文を５０ｃｍ×７０ｃｍ大のサイズで、公共機関の建物等の人目につく場所に設置し、広く周知させる旨通達した。この通達に対して、政治権力からの独立を主張する大統領府と裁判所は拒否する意向を示しているほか、野党各党もスターリン主義時代への回帰であるとして猛抗議している。

８．国会議員定数削減に向けた動き（１４日）

１４日、国会は、国会議員定数削減に向けた制度改革の準備に取り組むため小委員会の立上げを賛成多数で決定した。同小委員会は、２０１１年6月３０日までに新選挙制度法案の提出を目指している。

９．憲法裁判所裁判官選出に関する改正法案及び憲法改正案の可決（１４日）

（１）１４日、国会は、憲法裁判所裁判官選出に関する法律の改正案及び憲法改正案を賛成多数で可決した。改正案は、憲法裁判所裁判官（以下、「裁判官」）を国会に推薦する選定委員会の構成を、各国会政党から代表１名を送り出す現行方式から、各政党国会議員数を反映した与党５名と野党３名による構成に変更するもの。裁判官は同委員会内で最低５名以上の推薦を得た上で国会の議決にかけられ、全国会議員の３分の２以上の賛成を得て選出されることとなる。
（２）２１日、ショーヨム大統領は、同改正法案及び憲法改正案に関し、（ア）裁判官人事がごく少人数からなる選定委員会に一任されること、（イ）加えて、同委員会の構成が政党の現有国会議席数に応じて決められてしまうことに懸念を示し、同案の国会差戻しを決定、再審議を要求した。
（３）２８日、国会は以下の変更２点を含む改正案を再可決した（憲法改正案については７月５日可決）。

（ア）裁判官選定委員会の定数を９名以上１５名以下とする。
（イ）各政党は議席数に応じて最低１名以上の代表を委員として送ることができる。

１０．ガス・電気料金の据え置きに関する法案の可決（１４日）

１４日、国会は、ガス・電気の公共料金の据え置きに関する法案を賛成多数で可決した（社会党議員２０名は棄権)。７月以降、ガス・電気料金の決定は政府の権限事項となるため、政府が「料金改定に関する規則」を新たに発令しない限りは、理論上料金の値上げも値下げも起こらないことになる。

１１．ヴィースト・ブダペスト市議会議員、収賄容疑で逮捕（１５日・１６日）

１５日、元社会党員のヴィースト・ヤーノシュ・ブダペスト市議会議員・第１１区（ウーイブダ）議会議員が、斡旋収賄の容疑で逮捕された。ヴィースト氏には、不動産売買の口利きをした見返りとして現金２２０万フォリントを賄賂として受け取った疑いが持たれている（当館月報５月号１０頁参照)。
逮捕から一夜明けた１６日、ブダ地域中央裁判所はヴィースト氏の３０日間の拘留を決定した。

１２．ブダペスト交通（ＢＫＶ）汚職スキャンダル：続報（１６日－２５日）

（１）１６日、ブダペスト市裁判所は、ブダペスト交通会社（ＢＫＶ）他の公営企業との一連の汚職容疑で拘置中のハジョー・ミクローシュ元ブダペスト副市長の３ヶ月間（９月１７日まで）の拘留延長を決定した。
（２）２３日には、ブダペスト市警察庁及び中央検察局は合同で、メシュテルハージ・エルヌー元ブダペスト市長顧問及びレロヴィッチ・オットー元報道官が所有する別宅など数軒において、家宅捜索を一斉に実施した。メシュテルハージとレロヴィッチの両氏は、それぞれデムスキー市長及びハジョー元副市長の側近として知られており、ＢＫＶ他の公営企業との汚職容疑でハジョー氏の逮捕以前から拘留されている。
（３）２５日、ブダペスト市裁判所は、２月初めより拘置されていたメシュテルハージ元市長顧問の拘置期間の延長手続きは取らず、仮釈放することを言い渡した。

１３．ＮＡＴＯレーダー基地の新候補地にハールマシュヘジ：報道（２２日）

２２日付ネープサヴァ紙（全国紙、左派寄り）インターネット版は、ＮＡＴＯレーダー基地の新たな建設候補地に、メチェク山地のハールマシュヘジが選ばれる見込みであると報じた。今般の候補地選定は、２００１年に建設計画が持ち上がって以来通算３度目である。過去にはゼングー（２００２年)、トゥベシュ（２００５年）の２箇所が建設候補地として挙がりながら、共に住民の反対運動に直面して立ち消えとなっていた。

１４．ヨッビク、ヴォナ党首の再選を決定（２６日）

２６日、ヨッビク第七回全国大会が開催され、ヴォナ党首を「反対票なし」で再選出した。ヴォナ党首は、２００６年１１月の初選出以来３期連続での選出。４月の総選挙で初の国会進出を果たして以降は、国会議員団長を兼務している。また、副党首には、バルツォー・ゾルターン、ジュレ・チャバ、ムラーニ・レヴェンテ、ノヴァーク・エレードの現職４氏（全て国会議員）が、それぞれ再選された。

１５．フィデス、タルローシュ議員を与党公認ブダペスト市長候補に（２６日）

（１）２６日、フィデス・ブダペスト市執行部は、秋に実施される市長選挙の与党公認候補としてタルローシュ・イシュトヴァーン国会議員を選出した。タルローシュ議員が市長選に出馬するのは２００６年に次いで２度目で、前回の選挙ではフィデスの推薦を受けながらも無所属として立候補し、デムスキー・ガーボル連立与党公認候補（自由民主連盟、現市長）の得票に僅か１．３％差と肉薄する健闘振りを見せた。タルローシュ与党公認候補による選挙キャンペーンは、８月２０日の建国記念日に開始される予定である。
（２）対する野党第一党の社会党は２月２６日という早い段階から、ホルヴァート・チャバ国会議員・ブダペスト市党執行部長を党公認の市長候補に立てて選挙戦を戦うことを公言してきた。しかし、ホルヴァート候補は２７日、首都で一定の勢力基盤を誇る野党第三党ＬＭＰが、社会党にとっても有益な無所属候補を擁立するような場合には、自身の立候補表明を取り下げ、ＬＭＰと共同で支援に当たる用意のあることを、シッフェル・アンドラーシュＬＭＰ国会議員団長宛の公開書簡で明らかにした。翌２８日、シッフェル議員団長は、社会党からの共同候補擁立の提案を受け容れず、ＬＭＰは独自の候補を擁立する方

針であることを明らかにした。７月８日、ＬＭＰは党公認のブダペスト市長候補に、ヤーヴォル・ベネデク国会持続可能開発委員会委員長を選出した。
（３）なお、現職のデムスキー市長は、体制転換後初となる１９９０年の選挙で初当選して以来、これまで５期連続で当選を果たしたが、既に次期市長選挙への出馬見送りを表明している。

１６．フィデス、ブダペスト市議会議員及び区長選挙公認候補を発表（２６日）

タルローシュ市長候補の公認が発表された同２６日、フィデスはブダペスト市議会議員及び区長選挙の各公認候補者名簿を公表した。ブダペスト市長候補に選出されたタルローシュ氏は、市議会議員候補名簿（全２６名）の首席候補も務めており、名簿は同氏以下、ポコルニ・ゾルターン元教育相・国会教育学術文化委員会委員長、ペシュティ・イムレ国会健康委員会副委員長、ロガーン・アンタル国会経済ＩＴ委員会委員長といった有力国会議員の名が続いている。
なお、ポコルニ議員及びロガーン議員は、現在フィデスの国会副議員団長を務める他、それぞれブダペスト第１２区と第５区の現職区長でもあり、今般公表された次期区長選挙の与党公認候補者名簿にも名を連ねている。

１７．会計検査院長官にドモコシュ議員（２８日）

２８日、国会は、会計検査院次期長官にドモコシュ・ラースロー議員（フィデス）、同次期副長官にヴァルヴァショフスキ・ティハメール・セーケーシュフェヘールヴァール市長（社会党）をそれぞれ賛成多数で選出した。会計検査院長官及び副長官の任期は１２年で、両氏は７月５日付で正式に就任する。

１８．就学給付金の支給基準を厳正化（２８日）

２８日、「家族給付金及び子どもの保護に関する法律」の改正案が国会で賛成多数で可決された。同改正案には、正当な理由なしに年間５０時間以上授業を欠席した生徒及び児童に対して、就学給付金の支給を停止することが盛り込まれている。国会は、大統領に対して同改正案への速やかな署名を要請した。
ショーヨム大統領によって７月５日に署名された同改正法は、８月３０日付で発効する。

１９．「言論の自由」の強化へ：憲法改正案の可決（２８日）

２８日、国会は、公共メディアの義務及び言論の自由を盛り込んだ憲法改正案を賛成多数で可決され、７月８日、ショーヨム大統領はこれを承認した。改正憲法では以下の内容が反映される。
（１）ハンガリー共和国は、全ての者が言論の自由を有すること及び公共の利益に資するような情報を享受し、これを普及させる権利を有することを認める。
（２）ハンガリーは、出版の自由及びメディアの多様性を認識し、これを保護する。公共メディアは、全ての者が適切な情報に触れる権利を持つことに配慮し、世論の民主的な形成に資するように機能しなくてはならない。

２０．大統領選挙：シュミット国会議長が次期大統領に（２９日）

２９日、国会でショーヨム大統領の任期満了（８月５日）に伴う大統領選挙が実施され、与党推薦のシュミット・パール候補（国会議長）が、社会党推薦のバログ･アンドラーシュ候補（駐タイ大使）を抑えて選出された。
（１）大統領選挙実施日の告示
９日、シュミット国会議長は、現職ショーヨム大統領の（１期目）任期満了（８月５日）に伴う大統領選挙を６月２９日に実施し，立候補の届け出期限を２５日正午とする旨告示した。（当館注：ハンガリー共和国大統領の任期は５年で、再選は１度のみ認められる。大統領は、国会議員（定数３８６名）による秘密投票で選出される。第一回投票で全国会議員の３分の２以上の票を得た候補者がいなければ､同日中に第二回投票が実施される。第二回投票でも３分の２以上の票に達する候補者がいない場合には、上位２名の候補者のみ第三回投票にかけられ、単純過半数の票を得た者が当選となる。大統領選挙に立候補するためには、国会議員５０名以上の推薦人署名が必須であるが、候補者自身が国会議員である必要はない。）
（２）候補者擁立をめぐる動き
（ア）与党フィデス及びＫＤＮＰは、休暇中のオルバーン首相が、シュミット国会議長を与党推薦候補とすることを文書で提案した（２３日）ことを受け、２４日の２党国会議員団会合でこれを正式に決定した。
（イ）社会党は５日、同党推薦候補としてバログ・アンドラーシュ駐タイ大使を擁立することを決定した。
（ウ）野党第二党のヨッビクは、既に１月１６日の時点でモルヴァイ・クリスティナ欧州議会議員を党推薦候補とすることを公表していたものの、立候補に必要な５０名以上の国会議員の署名を集めることに失敗し、立候補届け出を断

念した。（当館注：ヨッビクの国会議員数は４７名であるため、候補者擁立には党外から最低３名の署名協力が必要であった。現国会で唯一無所属のモルナール・オスカール議員が署名に応じたとされるが、他政党からの協力は得られなかった。）

（エ）野党第三党の「新しい政治の形」（ＬＭＰ）は、ショーヨム現大統領の再任を望み、ＬＭＰ推薦候補として擁立することを目指した。しかし、独力での候補擁立が不可能であるＬＭＰは、ショーヨム大統領を「象徴的に」同党の推薦候補とすることを決定し、所属議員１６名分の署名とともに国会に届け出た。

（３）投開票結果

（ア）以下のように、第一回投票において、国会議員総数（３８６）の３分の２（２５８）を上回る２６３票を獲得したシュミット候補の次期大統領当選が確定した。シュミット氏は、８月６日をもって大統領に正式就任する見込み。

○シュミット候補（フィデス推薦）	：	２６３票
バログ候補（社会党推薦）	：	５９票
無効	：	４４票
（棄権	：	２０名）

（イ）ヨッビクは、シュミット、バログの両候補を共に支持しない方針を固め、無効票を投じた。

（ウ）ショーヨム現大統領の２期目続投を望んでいたＬＭＰ国会議員団（１６名）は、投票を棄権しただけでなく、投票用紙自体を受け取らないという行動に出ることで、選挙が２名の候補者だけで争われることに対する不満を表明した。

（４）シュミット次期大統領によるスピーチ（要点）

我々は、今ここに「体制転換後」の一時代を終わらせ、これから千年続く、現代的で、自信に満ちたハンガリーと、一つ屋根の下のハンガリー国民のために、新しい憲法を生み出すという歴史的使命を負っている。人間は皆同じように生まれ、同じように権利を持ち、同じように義務を負っている。

私は、ショーヨム現大統領をはじめ、歴代大統領の残された偉大なる功績に敬意を表したい。彼らにはハンガリー人に対する慈愛と尊敬の念が溢れていた。私が、彼らから学ぶべき点は数多くある。彼らのような偉大な先人たちの後に続くことができ、とても光栄に思う。

２１．**シュミット国会議長の後任選出は７月１９日**（２９日）

２９日、シュミット国会議長が次期大統領に選出されたことを受け、フィデスのクラッコー・アーコシュ国会議員団広報部長は、７月１９日に後任議長の

選出が行われる予定であることを明らかにした。
　なお、後任議長にはクヴェール・ラースロー議員（フィデス全国評議会議長、元党首）が選出されるとの見方が有力である。与党の有力議員では、ポコルニ・フィデス副党首が、２５日に放送されたＴＶ２の番組内で「クヴェール・ラースロー以外の名前が上っているという事実はない」と語っている。

２２．建国記念日：花火の規模縮小に向けた動き（３０日）

　３０日、ナジ・アンナ政府報道官は、例年８月２０日の建国記念日にブダペスト・ドナウ河岸で行われている打ち上げ花火について、予算規模を縮小した上で実施する考えを明らかにした。世界最大規模のインターネット・ソーシャル・ネットワーキング・サービス「Ｆａｃｅｂｏｏｋ」には、今年の建国記念日の花火を中止し、１億フォリントの予算全てを、５月以来北東部を中心に各地で猛威を振るった洪水の被害者の救済に充てるべきだと主張するコミュニティが６月中旬に立ち上げられ、月末までに２４万を超える賛同者が集った。
　政党の中では、市民による下からのイニシアティヴを高く評価するＬＭＰが２３日に、社会党も２４日に、それぞれ建国記念日の花火の中止及び洪水被害者の支援に賛成する意向を表明した。
　なお、建国記念日の恒例イベントとしては、「レッドブル・エアーレース・ワールドシリーズ」ブダペスト大会の開催についても、飛行機の排ガスや機体の事故等によってドナウ河岸の世界遺産を損傷しかねないとして、一部の市民団体から中止を求める声が上がっている。

Ⅱ．外　交

１．ハンガリー・ポーランド首脳会談（１日・２日）

（１）訪問の概要
　１－２日、オルバーン首相は就任後初の外遊先となるポーランドを訪問し、トゥスク首相、コモロフスキ大統領代行及びカチンスキ「法と正義」党首と会談した。今回の訪問には、シェムイェーン副首相、ヴァルガ首相府長官及びシーヤールトー首相報道官が同行した。
（２）トゥスク首相との会談（１日）
　会談では、Ｖ４諸国間の協力や２００１年のハンガリー及びポーランドのＥＵ議長国就任期間中の二国間の協力等について協議された。

会談後の記者会見においてオルバーン首相は、Ｖ４間の協力を今後も強化していかねばならないとするとともに、二国間紛争等に影響されるものではないと述べた。また、ＥＵ議長国就任に関し、ハンガリーからポーランドに議長国が引き継がれる際には、重要な案件が年間を通して議論されることを望むと述べた。さらに、ポーランドで発生している洪水被害に関し、被災したポーランドの子供たちをバラトン湖畔の政府保養所に招待する旨発表した。

トゥスク首相は、オルバーン首相が就任後の最初の外遊先としてポーランドを訪問したことを歓迎した上で、ハンガリー・ポーランド関係がＥＵ全体にとって良い見本となる旨述べた。

２．オルバーン首相のブリュッセル訪問（２日・３日）

（１）訪問の概要

２－３日、オルバーン首相はブリュッセルを訪問し、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、バローゾ欧州委員会委員長、ラスムセンＮＡＴＯ事務総長と会談した。また、滞在中、同首相は、ブゼク欧州議会議長とも会談し、欧州人民党（ＥＥＰ）に所属する６名の欧州委員とのワーキングディナーにも臨んだ。

（２）ファン＝ロンパイ議長との会談

会談後、シーヤールトー首相報道官は、オルバーン首相及びファン＝ロンパイ議長は、経済及び金融危機が終了したと言えるには程遠く、更なる打撃が起こる可能性があるとし、各ＥＵ加盟国の経済政策の協調をより緊密にし、監督体制をより強化するべきであるという点で一致した旨発表した。

（３）バローゾ委員長

会談後の記者会見において、バローゾ委員長は、２０１１年にＥＵ議長国となるハンガリーとの緊密な協力関係を期待する旨述べ、フィデスが国会で３分の２以上の議席を有することが、必要な改革の実施を助けるであろうと期待を示した。オルバーン首相は、ハンガリーには大幅な変革が必要であり、迅速で確固とした競争力改善のための措置を採らなければならないと応えた。さらにスロバキアとの関係につきバローゾ委員長は、両国がヨーロッパの精神に基づいて、二国間の枠組みで協議するよう求めた。

（４）ラスムセンＮＡＴＯ事務総長

会談後の記者会見において、ラスムセン事務総長は、ハンガリーが金融危機による困難な状況の中、ＮＡＴＯパーパ空軍基地の輸送キャパシティの拡大に貢献したことやアフガニスタン及びコソボにおけるハンガリーの働きに対して称賛の言葉を述べた。

３．ハンガリー・スロバキア関係（９日－２４日）

（１）スロバキア大使を外務省に召喚

９日、スロバキア政府は、５月３１日にハンガリー国会で採択された「国民連帯の日」法に関連して、ハンガリー政府及び国会が領土回復を試みているとの声明を発出した。これを受けて１０日、ハンガリー外務省は、ヴァイス（Peter Weiss)駐ハンガリー・スロバキア大使を同省に召致し、同大使に対して同法の英訳を手交し、同法の文面においても、またその精神においても、スロバキア政府の主張するような領土回復について述べるものではないことを喚起し、スロバキア側の非難を否定した。

これについて、スロバキア外務省スタノ（Peter Stano）報道官は、ＴＡＳＲ通信に対し、ヴァイス大使がハンガリー外務省を訪れたのは事実であるが、これは大使と外務省間の通常のコミュニケーションの一環であったと述べ、ハンガリー外務省が同大使を召致したとするハンガリー外務省の発表を否定した。

（２）スロバキア総選挙に対するハンガリー国内の反応

１２日に実施されたスロバキア総選挙の結果、中道右派の連立政権が成立する可能性が高まり、またハンガリー人連合党（ＳＭＫ）が議席を失ったことを受け、ハンガリー政界からもコメントが相次いだ。

マルトニ外相を始めとするフィデスの政治家は、中道右派政権の誕生を歓迎し、新政権と対話を行う用意があるとしつつ、ＳＭＫの敗北に遺憾の意を表した。社会党やヨッビクの政治家は、フィデスがＳＭＫを支援したことが敗北の原因となったとの見方を示した。実際、選挙前の１０日、オルバーン首相はＳＭＫのチャーキ党首と会談し、応援の言葉を掛けていた。

（３）ショーヨム大統領のスロバキア入国拒否事件（続報）

２４日、欧州委員会は、昨年８月のスロバキアによるショーヨム大統領に対する入国拒否（注１）に関し、「理由を付した意見」を発表した（注２）。

欧州委員会の意見では、ＥＵ関連法規が規定する個人の移動の自由は私的な市民のみに適用され、国家元首には適用されないことは明らかであるとし、ショーヨム大統領の入国を拒否することによってスロバキアが移動の自由を侵害したというハンガリーの主張には根拠がないとされた。

これに対して、ハンガリー外務省は、個人の自由な移動に関する２００４／３８／ＥＣに基づき、スロバキアはショーヨム大統領の入国を拒否することはできなかったはずであるとの声明を発出し、本件にＥＵ法が適用されるかどうかは欧州司法裁判所のみが決定できるため、引き続き同裁判所で手続をとることを明らかにした。

（注１）昨年８月２１日、ショーヨム大統領が聖イシュトヴァーン像除幕式のためスロバキアを私的に訪問しようとしたところ、スロバキア政府が入国拒否の通達を出したため、訪問を中止したもの。
（注２）欧州連合の機能に関する条約では、ＥＵ加盟国が他の加盟国の義務違反について欧州司法裁判所に提訴する場合、事前に欧州委員会に事件を付託し、欧州委員会は「理由を付した意見」を述べることとなっている（２５９条）。ハンガリー政府は本年３月３０日に欧州委員会に本件を付託していた。

４．マルトニ外相のセルビア訪問（１０日・１１日）

（１）訪問の概要
　１０－１１日、マルトニ外相はセルビアを訪問し、ベオグラードにおいてイェレミッチ・セルビア外相と会談した他、タディッチ大統領、ツベトコビッチ首相及びドイェリッチＥＵ加盟担当副首相とも会談した。また、スボティツァでは、パーストル・イシュトヴァーン・ヴォイヴォディナ・ハンガリー同盟会長と会談した。
（２）イェレミッチ外相との会談
　マルトニ外相及びイェレミッチ外相は、善隣関係の発展の方向性やセルビアのＥＵ加盟に対するハンガリーの支援、西バルカン地域における協力の新たな可能性、少数民族問題等につき協議した。また、ハンガリー・セルビア二国間関係の歴史上初となる合同閣議を本年１１月に開催することに合意した。会談において、両外相は、セルビアのＥＵ加盟に対するハンガリーの支援に関する声明に署名した。

５．ハンガリー・イタリア外相会談（１６日）

　１６日、フラッティーニ伊外相はハンガリーを訪問し、マルトニ外相と会談した。会談において両外相は、欧州２０２０戦略等ＥＵに関連する諸課題につき協議し、両国の立場が同一であることを確認した。さらに、両外相は二国間関係の強化について話し合い、政治、経済、インフラ整備、Ｒ＆Ｄ、教育、特に文化面における協力に努めることを強調した。また、両国でエネルギー政策に関する特別協力プログラムを策定し、ハンガリー・伊エネルギー専門家混合委員会を再度召集することに合意した。会談において両外相は、二国間戦略的パートナーシップ声明に署名した。

６．ヘンデ国防相のアフガニスタン訪問（１６日－１９日）

１６－１９日、ヘンデ国防相は就任後初めてアフガニスタンを訪問し、バグラン県ポリ・クムリで活動するハンガリー地域復興支援チーム（ＰＲＴ）や同県で米国と共同で活動しているＯＭＬＴ（作戦訓練チーム）等を視察した。また、ワルダク・アフガニスタン国防相及びマックリスタルＩＳＡＦ（国際治安支援部隊）司令官等と会談した。会談では、ハンガリー部隊が活動する地域の治安情勢等につき話し合われた。６月現在、ハンガリーからは３４０名がアフガニスタンに派兵されている。

７．政権交代の余波：１５ヵ国大使等の交代（２２日）

２２日、マルトニ外相はテレビ番組において７月末までに合計１５ヵ国に駐在する大使及び総領事を召還する旨発言した。中には任期が終了する者もいるが、新政権との間に信頼関係がないという政治的理由により召還される者も含まれるとされる。２３日付ネープサバッチャーグ紙は、さらに今後数ヶ月のうちに同じく１５名前後の在外公館長が召還される可能性を報じた。

今回帰国命令を受けたのは以下の大使または総領事。

ホルヴァート・フェクシ・マールタ国連代表部大使
グンツィ・ヤーノシュ駐アラブ首長国連邦大使
ボロシュ・イェヌー駐アゼルバイジャン大使
ハイドゥー・アンドラーシュ駐フィンランド大使
ニキチェル・ラースロー駐フランス大使
ウドヴァルディ・イヴァーン駐オランダ大使
バラッシャ・ヤーノシュ駐バチカン大使
ゲチェ・アティッラ駐ポルトガル大使
ペイシ・シャーンドル駐ドイツ大使
メレーニ・ミクローシュ駐イタリア大使
ホルヴァート・イシュトヴァーン駐オーストリア大使
バールショニ・アンドラーシュ駐ウクライナ大使
アコーチ・クラーラ駐ジュネーブ国連代表部大使
ポルガール・ヴィクトル駐ニューヨーク総領事
トルジャ・イシュトヴァーン駐エカテリンブルグ総領事

８．マルトニ外相の米国訪問（２３日－２５日）

（１）訪問の概要

２３－２５日、マルトニ外相は米国を訪問し、クリントン米国務長官や米上上下院の議員と会談した。また、第二次世界大戦中にハンガリーのユダヤ人を救ったスイスの外交官カール・ルッツ氏の記念プレート除幕式に参加したほか、ＮＡＴＯ加盟国拡大の功労者としてダニエル・フリード前国務次官補に対してハンガリー共和国オフィサー十字功労勲章を伝達した。さらに、ジョンズ・ホプキンス大学において、ハンガリーの２０１１年前半のＥＵ議長国就任に関する講演を行った。

（２）クリントン米国務長官との会談（２４日）

両外相は、中・東欧地域の安定、特にエネルギー安全保障におけるハンガリーの役割のほか、近々リスボンで開催されるＮＡＴＯ首脳会合やエネルギー政策、ロマ人の社会統合、アフガニスタン情勢等について協議した。クリントン国務長官は、ハンガリーの努力、特にアフガニスタンにおけるプレゼンス及び増派に対して謝意を表し、米国にとってハンガリーは欧州及び全世界において重要な同盟国であると述べ、ハンガリーが今後も中・東欧地域において重要な役割を果たし、ＮＡＴＯにおける協力を促進させることに期待を表した。

マルトニ外相は、来年春のトム・ラントス研究所（注）の開所式にクリントン国務長官を招待する意向を伝えた。さらに、会談ではオルバーン首相が今秋訪米する可能性についても話し合われた。

（注）ハンガリー出身の元米下院議員であったトム・ラントス氏を記念して開設される人権問題関連の研究所。

９．マルトニ外相のルーマニア訪問（２９日）

２９日、マルトニ外相はルーマニアを訪問し、バコンスキ・ルーマニア外相と会談したほか、ボック首相、マルコー副首相（ハンガリー人民主同盟党首）等とも会談した。

バコンスキ外相との会談で、マルトニ外相は二重国籍法について、個々の申請に基づいて国籍を付与するものであることや選挙法に影響を及ぼすものではないことを説明し、二重国籍法を運用するにあたり、ハンガリーは全ての国際法規範を遵守する旨強調した。また、マルトニ外相は議員定数に関して憲法が改正されたことで、ハンガリー在住のルーマニア系少数民族の代表がハンガリー国会に参加できるように、また、ハンガリー国内のルーマニア正教会がハン

ガリーの歴史的教会として認可されるよう、今後検討する予定であること等を報告した。

会談後の記者会見で両外相は、本年１０月にブカレストで第５回ハンガリー・ルーマニア合同閣議を開催することを発表したほか、２０１１年３月にルーマニアがシェンゲン領域に加入するため、シェンゲン領域への移行がスムースに行われるよう効率的に協力したいとの意向を示した。

１０．**ハンガリーＶ４議長国任期の満了**（３０日）

ハンガリーのヴィシェグラード４カ国グループ（Ｖ４）議長国任期が３０日をもって満了した。Ｖ４議長国の任期は１年で、チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキアが輪番で務めることになっており、７月１日、議長国ポストはハンガリーからスロバキアへと引き継がれた。

Ⅲ．経　済

１．**中央銀行、財政赤字をＧＤＰ比４．３％～４．５％と予測**（２日）

中央銀行（ＮＢＨ）は、四半期インフレ報告書においてインフレ率について２０１０年第３四半期は３．８％、第４四半期は４．１％との予測を発表した。また、２０１１年第１四半期には３．４％、２０１１年第２四半期には中央銀行の目標値である３．０％になると予測されている。２０１０年の財政赤字については、前回２月の報告書のＧＤＰ比４．２％から上昇し、４．３％～４．５％と予測した。

２．**バローゾ欧州委員会委員長、ハンガリーの財政赤字目標達成を要請**（３日）

バローゾ欧州委員会委員長は、オルバーン首相との共同記者会見において、ハンガリーの財政再建の取組みの継続を歓迎するが、自己満足をする余地はないと述べた。バローゾ委員長は、ハンガリーにおいては財政再建、財政赤字目標達成、構造改革のいずれも極めて重要であるとし、これらすべてに対処することをオルバーン首相に促した。

３．与党副党首等によるハンガリー破綻危機発言と市場の反応（３日・４日）

３日、フィデスのコーシャ副党首は、経済紙 Napi Gazdasag が主催した中小企業に関する会議において、ハンガリーがギリシャ同様の経済危機を免れる望みは薄い、前政権からの引継ぎを受けたところ当初予想よりも政府の財政状況が深刻であり、直ちに必要な措置を取る必要があると発言した。また、翌4日、シーヤールトー首相報道官は、ハンガリーの財政状況について前日のコーシャ副党首がギリシャに匹敵すると話したことは大げさではない、前政権はギリシャと同じように財政データを改ざんしていたと発言した。

これらの発言後、市場は大きく反応し、４日、フォリントは一時１ユーロ２９０フォリント付近に下落、ＢＵＸ（ブダペスト証券取引所）の終値は前日の終値から３％を超える下落、５年もののハンガリー国債のＣＤＳスプレッドは５０ｂｐ以上上昇した。

４．与党副党首等による破綻危機発言への反応（４日－７日）

４日、スコットランド銀行のアナリストは、コーシャ副党首の発言に対する市場の反応は過剰反応であったとした。コメルツ銀行のアナリストは、政府関係者がこのような発言を行うことは馬鹿げており無責任であるとした。また、同日、中央銀行は、ハンガリーのデフォルト危機説を否定するプレスリリースをウェブサイトに掲載した。

５日、ヴァルガ首相府長官は財政赤字の目標値ＧＤＰ比３．８％は達成可能であるとの発言を行うとともに、５日より３日間の臨時閣議を開催し、前政権が約束した財政赤字目標を守るための行動計画を編成することを明らかにした。

７日、欧州委員会のレーン経済・通貨理事は、ＥＵ財務相会合において、ハンガリーの経済状況についてギリシャは同等であるとすることはできないと発言した。ＩＭＦのストロスカーン専務理事もハンガリーの財政状況については心配する理由はほとんどないとの見解を述べた。

５．５月からの豪雨により約１０００億フォリントの農業被害（７日）

５月からの豪雨による農業への被害額は、約１０００億フォリントに上る見込みであり、林業においても数十億フォリントの被害が発生したと見られている。少なくとも５万ヘクタールの農地が壊滅状態となった。

６．２０１０年予算に２，３００億フォリントの不一致（７日）

ヴァルガ首相府長官は、事実解明委員会が２０１０年予算の見直しにおいて２，３００億フォリント、ＧＤＰの０．９％に相当する不一致を発見したことを明らかにした。ヴァルガ長官は、前政権が公開した予算データが誤っており、ハンガリーの予算はやや無秩序な状況にあると述べた。

また、同日、ルクセンブルクに滞在中のマトルチ国家経済相は、財政赤字のＧＤＰ比３．８％維持のためにＧＤＰ比１～１．５％の調整が必要であり、ＩＭＦと協議を継続的に行っているとの発言を行っていた。

７．国家資産運用に関する規則の改正（８日）

国会は、国家資産運用・管理構造を変更し、税務局と関税局を統合する法案を可決した。これにより、国家資産運用評議会と検査委員会が廃止され、政府の決定で国有財産を入札なしに譲渡できるようになり、国家資産運用に関する権限が中央政府に集約された。

８．オルバーン首相、ハンガリー財政計画の発表（８日）

オルバーン首相は国会で経済政策に関する行動計画を発表した。行動計画は２９項目で構成されており、税制変更や政府の支出抑制が含まれている。

(1) 法人税の優遇税率（１０％）の適用上限を５億フォリントまでに変更。
(2) 個人所得税を一律１６％に変更。
(3) 中小企業を対象とする１０の細かな税を廃止。
(4) 個人宅の清掃等による所得への課税を廃止。
(5) 近親者間の相続税を廃止。
(6) 投資にかかる許認可の数を３分の１削減。
(7) 簡易一時雇用に関する以前の規則を再導入。
(8) 不動産賃貸する際に個人事業主にならなくてもよいようにする。
(9) 家庭でのパーリンカ製造に関する許認可を廃止。
(10) 慈善事業等への寄付にかかる課税の廃止。
(11) 小規模農家の生産・販売の支援。
(12) 中小企業へのセーチェニ・カードのクレジット枠を拡大。
(13) 中小企業へのＥＵ補助金による支援。
(14) 政府・公営企業の予算の経費抑制。

(15)政府の給与を全体で１５％削減。
(16)政府予算で支払われる給与の見直し。
(17)政府の外部委任・委託の全面的な見直し。
(18)公営企業における給与６０日分以上の退職金等を９８％課税。
(19)政府（中央銀行含む）の幹部職員の月給を最大２００万フォリントに制限。
(20)公営企業の取締役会及び監査委員会の人数を削減。
(21)政党補助金を１５％削減。
(22)予算規模の大きい機関を予算委員が監視。
(23)政府機関における家具、携帯電話、自動車の購入を一時凍結。
(24)国家資産管理局の設立（住宅ローンが返済不能な債務者の救済）。
(25)金融機関を対象とした銀行税の導入。
(26)外貨建て住宅ローンの禁止。
(27)食の安全性確保（第２の食品検査の導入）。
(28)公共料金の値上げの一時凍結。
(29)年末まで住宅ローンの返済不能者の立ち退きを凍結。

９．オルバーン首相、９月１日より法人税の優遇税率適用上限の引き上げ（８日）

オルバーン首相は、８日夕方のテレビ番組の中で、９月１日より法人税の優遇税率１０％の適用上限を年間利益５，０００万フォリントから５億フォリントへ引き上げる予定であると発言した。個人所得税の均一税率１６％の適用は、２０１１年１月１日より２年間かけて段階的に実施すると述べた。また、中小企業に課されている１０の細かな税は、今夏、国会で関連法案が可決されるならば、９月１日より廃止されると述べた。そして、政府は今年度の財政赤字目標３．８％を達成するつもりであると改めて表明した。

１０．フィッチ、ハンガリーの格付安定のためには財政緊縮政策が必要（９日）

フィッチ・レーティングス社（格付機関）は、ハンガリー政府により８日発表された財政計画は、詳細で中期的な財政赤字目標は明確になっていないものの、総選挙後の政策のプライオリティ、ターゲットを明示した点で歓迎すべき第一歩であると評価した。２０１０年の財政赤字目標３．８％は、最近、政府高官が発言した７．５％近辺と対照的であり、今後半年間で、どのようにしてこのギャップを埋めるのかが明確でないとし、フィッチ社による今年の財政赤字予想を４．２％に据え置いた。

１１．米国商工会議所、行動計画を歓迎（９日）

米国商工会議所（AmCham）のピーター会頭は、ＭＩＴ社に対し、８日に発表された行動計画は安心させるもので意義深いものであると述べた。また、行動計画の中に、以前米国商工会議所が要望していた提言のいくつかが採用され、その中には行政システムの見直し、税制改正、行政簡素化等が含まれていることを歓迎した。

１２．ＩＭＦ代表団長、２０１０年財政赤字目標へのコミットメントを称賛（９日）

ＩＭＦ代表団のローゼンベルグ団長は、３日間の非公式協議を終え、政府がＩＭＦ/ＥＵの支援プログラムの元で合意された２０１０年の財政赤字目標３．８％をコミットメントしたこと、また、当該目標の達成やハンガリー経済が持続可能な軌道を歩むために必要な調整措置を実施する意向であることを称賛した。また、ＩＭＦ代表団は、欧州委員会の専門家と共に、２０１０年、その後のハンガリー政府の方針について有益な意見交換ができたと述べた。また、次回の定期的なレビューは７月初めに予定されている。

１３．法人税の優遇税率適用上限の引上げにより７００億フォリントの歳入減（１０日）

国家経済省のカールマーン次官は、記者会見で、法人税の優遇税率適用上限を５億フォリントに引き上げることにより歳入が７００億フォリント減少し、均一税率の個人所得税の導入により納税者数が大幅に増加する見込みであると述べた。

１４．シティ、フォリント上昇はより緩やかに（１０日）

ロンドンを拠点とする新興市場アナリストは、政治的ノイズにより、ユーロ圏の成長、フォリント上昇がより緩やかであることを背景として、来年のハンガリー経済は以前に予測されていたペースに比べより緩やかな回復となる可能性があると述べた。JP Morgan は、地域の成長予測改訂版において、中欧の経済回復は、コアとなるユーロ圏諸国の循環的上昇に非常に敏感になっており、その感度は単に緊密な貿易関係、ＦＤＩによるのではなく、これまでのところ中欧の経済回復が外部需要に依存しているという事実に基づくと述べた。JP Morgan は、ハンガリーの２０１１年の経済成長率を以前の予測４％から引下げ３％としたが、２０１０年については０．８％と予測を変更しなかった。一方、

ゴールドマン・サックスは、３ヶ月及び６ヶ月後の為替相場を１ユーロ当り２７５フォリント、１２ヶ月後は２７０フォリントと、従来予測のそれぞれ２６５フォリント、２５５フォリントから変更した。

１５．**オルバーン首相、財政赤字目標を遵守**（１１日）

オルバーン首相は、ウィーンで開催された国際金融協会の会合において、記者団に対し、前政権により決定された財政赤字目標は、新政権がそれについて何を考えるかに拘わらず遵守されるべきであると発言した。また、ハンガリーには無駄にしている時間はなかったため、素早く対応し、経済行動計画を示す必要があったと語った。

１６．**個人向け貸出限度の強化**（１１日）

１１日より、ハンガリーの銀行は、個人の収入の評価に基づき毎月の返済可能額の上限を設定することが必要となった。当該上限額は、ユーロ建の場合は８０％、その他の外貨の場合は６０％に減額される。３月１日より施行された規則により、銀行は、個人の住宅ローン融資のローン資産価値比率に限度額を設定する必要が生じており、フォリント建の場合は７５％、ユーロ建の場合は６０％、その他通貨の場合は４５％となっていた。また、自動車リースは、フォリント建の場合、８０％、ユーロ建の場合は６５％、その他通貨は５０％が限度である。

１７．**５月のＣＰＩは５．１％に減少**（１１日）

中央統計局（ＫＳＨ）は、５月のＣＰＩは５．１％と、４月の５．７％から急に減少したと発表した。この結果は市場予想通りで、２００９年５月のＣＰＩが食品価格の上昇により押し上げられ高い数値であったことからベース効果によるものである。

１８．**シティ、ハンガリーはヨーロッパ最高の財政運営の実行者**（１４日）

ロンドンを拠点とする新興市場アナリストは、ハンガリーはヨーロッパにおける最高の財政運営の実行者のひとつであり、最近の政府高官による残念な発

言の後の市場回復を助けていると述べた。BNP Paribasは、ハンガリーのファンダメンタルが、フィデスが言うよりよりしっかりしているだけでなく、地域、そして汎ヨーロッパで見ても健全であると述べた。最近のフィデス幹部による発言は、ハンガリーの政治的内紛に慣れている人々にとってはそんなに驚くべきことではなく、投資家ではなく地域住民に対して述べられたものであろう。不幸なことに、当該発言は投資家の中で長期間記憶に留められ、債券や為替にとってためにならない。１％の利回り上昇は政府の金利負担をＧＰＤ比０．８％押し上げ、５％のフォリント安は経済にとってＧＤＰ比０．４％のコスト増となることを政治家は承知しておくべきであると述べた。

１９．**ＧＫＩ、２０１０年の財政赤字はＧＤＰ比４％と予測**（１５日）

ＧＫＩ社（経済シンクタンク最大手）は、２０１０年の財政赤字がＧＤＰ比４％になる見込みであると発表した。先週発表された行動計画は、今年度３，５００億フォリントのコスト削減と追加収入を見込んでおり、３．８％の財政赤字目標達成には十分な額であるが、その金額、特に２，０００億フォリントの銀行税を達成することはできないであろうと予想している。また、今年度のＧＤＰは、前回５月の予測と同じ１％成長、今年後半の為替は２７０フォリント、基準金利は５．２５％から５％に引き下げられると予測している。

２０．**マトルチ経済相、ハンガリーが回復しているという仮定は間違った幻想**（１７日）

マトルチ国家経済相は、Heti Valasz誌とマーケット・クラブのハンガリー人が企画したカンファレンスで、ハンガリーが回復しているという仮定は間違った幻想であると述べた。また、すべてのマクロ経済指標は悪化しており、経済はスタグフレーションに陥りつつあることから、新政権の最優先課題は更なる悪化からハンガリーを救うことであると述べた。銀行税と予算節約により、２０１０年の財政赤字は約５％から目標値の３．８％に低下し、年後半は金融、経済共に安定してくるとした。今年、政府が安定化政策を実行し、その後２年間のリフォームを実施するならば、２０１３年以降、ハンガリーは地域でもっとも早く発展する経済になることができると述べた。

２１．**サパーリ首相最高顧問、政府はＩＭＦ/ＥＵと新たな合意をする計画**（１７日）

オルバーン首相の最高顧問であるサパーリ氏は、新政権がＩＭＦ及びＥＵと新たな金融支援の合意をするつもりであると述べた。２０１０年１０月に期限が到来する現行のスタンドバイ契約を年末まで延長し、２０１１年以降のため

に新たな合意をするため、７月に予定されているＩＭＦ/ＥＵ代表団の公式訪問の際に話し合いを行うと朝のテレビ番組で発言した。

２２．中央銀行、基準金利を据え置き（２１日）

中央銀行の理事会は、基準金利について市場の事前予測どおり現在の５．２５％を維持することを決定した。会合後に開かれた記者会見において理事会メンバーは、ハンガリーの金融資産に関するリスク及びインフレリスクに鑑みて金利据え置きを決定したと述べている。また同メンバーは、予測困難な最近の国内金融政策に起因して、投資家はハンガリー経済に対するリスクが高まっていると感じており、規律ある長期的に持続可能な金融政策を維持することが特に重要となっているとした。

２３．国に土地の優先買取権（２１日）

ファゼカシュ地方開発相は、土地買収について国に優先買取権を付与するための土地法改正法案を今夏の特別国会に提出する予定であるとした。同相はその目的について、土地の投機的売買や違法な売買契約締結を防ぐためとしている。

２４．ハンガリーの一人あたりＧＤＰはＥＵ平均の６３％（２１日）

ＥＵ統計局（Eurostat）の速報値によると、２００９年におけるハンガリーの一人あたりＧＤＰ（購買力平価）はＥＵ平均の６３％であった。周辺国との比較では、ハンガリーはポーランド（６１％）より高いものの、スロバキア（７２％）やチェコ（８０％）よりは低かった。最も高かったのはルクセンブルグ（２６８％)、最も低かったのはブルガリア（４１％）であった。

２５．当初の行動計画における財政赤字目標値は５．１％だった（２２日）

マトルチ国家経済相は、経済紙 Vilaggazdasag に寄稿し、新政府は当初、ＧＤＰ比５．１％を財政赤字目標として行動計画を策定していたとした。同経済相は、オルバーン首相が８日に発表した経済成長のための２９項目の行動計画は、ＥＵ側が３．８％の財政赤字目標の緩和を許さない方針であることが判明した

ことから策定されたものであり、財政赤字を増大させた責任は前の社会党政権にあるとしている。ＧＤＰ比３．８％を厳守するため、銀行税で２０００億フォリント、公的機関の経費削減で１２００億フォリント、公的機関トップの賞与に対する９８％課税を決定したと述べている。

２６．副首相、来年の財政赤字を３％未満に抑制（２４日）

ナブラチチ副首相は、これまでＩＭＦ等と合意したとおり２０１１年度の財政赤字目標をＧＤＰ比３％未満に抑えるとともに、経済成長のポテンシャルを高めるための改革についてＩＭＦやＥＵからの支援を取り付けたいとした。同副首相はまた、２０１０年の財政赤字目標である３．８％は必ず達成すると約束するとともに、２００億ユーロのスタンドバイローンの期間延長を交渉したいとした。また同副首相はユーロ導入時期について、２０１４年～２０１５年の導入は全く問題外というわけではない、とした。

２７．省エネ改築に合計１千億フォリント（２４日）

国家経済省のベンチク次官（エネルギー及び住宅担当）は、２０１１年１月から、省エネを指向した建築物の改築に対して年間合計１千億フォリントのローン及び国・ＥＵからの補助金を提供すると発表した。当初毎年１０万戸のペースで実施し、その後改築戸数は徐々に増やしていく。最終的には、住宅関連のエネルギー消費を７０～８０％削減することを目標としている。必要な資金はＥＵによる補助金の再編や、排出権取引からの収入及びグリーン銀行（今後設立予定）により賄われる。

２８．国家経済省次官、金融機関への課税は２年間（２５日）

国家経済省のチェファルビ次官は、当初３年間としていた金融機関への課税期間について、２年とすると述べた。また同次官は、銀行税から毎年２千億フォリントの歳入増を得る点については妥協しないとしている。

２９．フェリヘジ空港には遅くとも出発２時間前に到着（２５日）

フェリヘジ国際空港を運営するブダペスト空港会社は、同空港を利用する旅

行者に対して、欧州全域の空港でセキュリティチェックがこれまでより厳しくなったことから、少なくとも出発２時間前には空港に到着するよう呼びかけている。夏期は週末にターミナル１において新しいセキュリティゲートを設け、旅行者数の増加に対応する。

３０．**欧州銀行連盟（ＥＢＦ）、銀行税の再考を求める**（２７日）

ブルームバーグは、欧州銀行連盟（ＥＢＦ）がオルバーン首相及びマトルチ国家経済相に送付したレターの中で、政府が導入するとした銀行税の根本的見直しを求めたと報じた。ＥＢＦは銀行税が差別的であり、多くの銀行を赤字に陥れ、経済成長を阻害すると考えている。ブルームバーグは、銀行税は国民一人当たり８８ＵＳドルの負担に相当し、東欧で最も過酷な課税となるとしている。

３１．**与党議員、補正予算編成条件等を修正する法案を提出**（２８日）

与党フィデス議員は、補正予算編成が必要となる際の条件を緩和する改正を含む一般政府法改正法案を提出した。この法案では、予算修正案提出が必要となるのは歳出計画額が目標値を２．５％以上上回る場合とし、補正予算編成が必要となるのは歳出計画額が目標値を５％以上上回る場合とする改正案などが含まれている。

３２．**失業率、１年ぶりに低下**（２９日）

中央統計局によると、２０１０年３月～５月、１５歳から７４歳までの年齢グループにおける平均失業率は１１．４％で、２月～４月の数値（１１．８％）に比べて低下した。ＧＫＩによれば、５月の失業率減少は、農業に従事する季節労働者と洪水関連従事者の増加に起因するものである。

３３．**２９項目の行動計画、一部を閣議承認**（３０日）

内閣はオルバーン首相が８日に発表した２９項目の行動計画のうち、１６項目を承認した。マトルチ国家経済相によれば、１６項目を実施するには、５８の改正法案について７月１９日に閉会する特別国会を通過させる必要がある。承認された１６項目には、１０％の法人税優遇税率の適用される利益額の引上

げ（年間５億フォリントまで。２０１０年については後半の半年で２億５千万フォリントまで。）、細かな税の一部廃止、セーチェニ・カードの適用範囲拡大などが含まれている。

３４．銀行税は総資産を基準に課税（３０日）

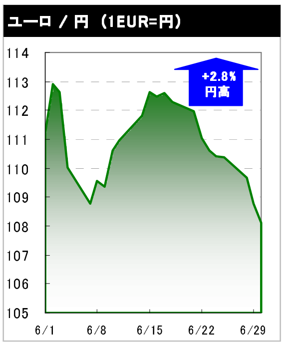
マトルチ国家経済相は、オルバーン首相が８日に発表した行動計画に含まれる金融機関に対する特別税の課税基盤について、銀行税は総資産、保険会社は保険料からの純収入、その他の金融機関は純収入とすると発表した。同経済相は、特別税導入により、２０１０年は銀行から１２００億フォリント、保険会社から３６０億フォリント、その他金融機関から３００億フォリントの収入が見込めるとしている。

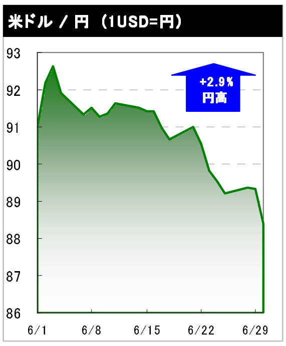
３５．ハンガリー、南北輸送コリドーに支持表明（３０日）

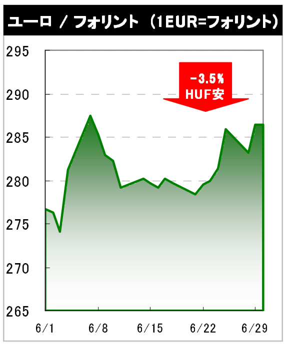
国家経済省は、ポーランドの都市シュチェチンで行われた会合において、中・東欧の南北輸送コリドー（回廊）設立に関する宣言に署名したと発表した。ハンガリーのほか、同時にクロアチア、ポーランド、及びスウェーデンが署名し、スロバキア及びチェコは今後署名することが期待されている。本輸送回廊はCETC-ROUTE65 と命名され、バルト海からアドリア海に及ぶ国々を複数の輸送手段で連結するもの。

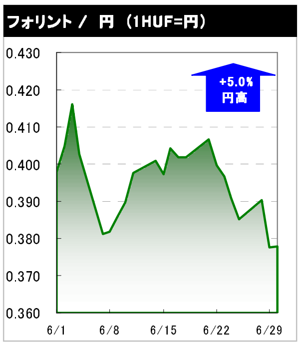
Ⅳ. そ　の　他

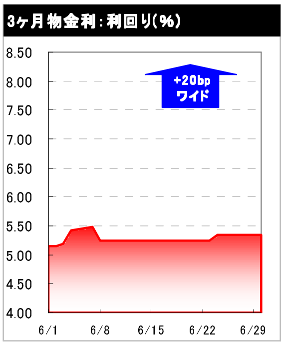
《６月の為替・金利動向》

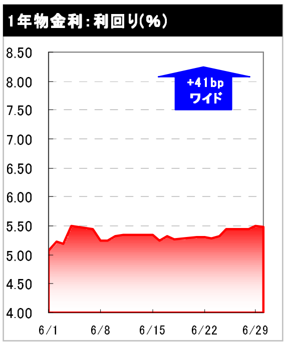


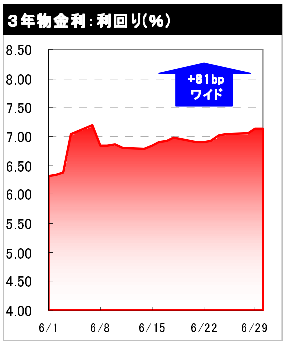


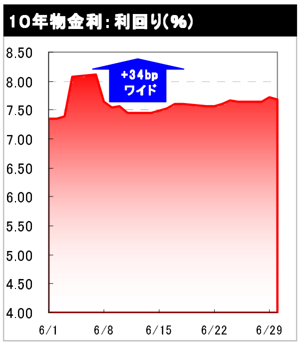












《６月の選挙・支持政党に関する世論調査》（注）

（１）支持政党の変遷（仮に今週日曜日に総選挙があるとすれば「確実に投票に行く」と回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	（６月）	（５月）	（４月）
（与党）			
フィデス（Fidesz)／キリスト教民主国民党（KDNP)：	６３％	６１％	６２％
（野党）			
社会党（MSZP)：	１８％	１６％	２０％
ヨッビク(Jobbik)：	１２％	１６％	１３％
新しい政治の形（LMP)：	５％	６％	３％
その他　国会外政党：	２％	１％	１％

（２）質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答)。

（与党）	
フィデス（Fidesz)／キリスト教民主国民党（KDNP)：	４１％
（野党）	
社会党（MSZP)	：１２％
ヨッビク(Jobbik)	：　７％
新しい政治の形（LMP)	：　４％
その他　国会外政党：	：　１％
わからない、投票しない	：３５％

（注）ソンダ・イプソス社調べ（６月１６日－２２日データ収集、サンプル数：１８歳以上の市民１５００人)。

２０１０年６月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【国会】公道路上駐車関連法案可決。	1	・外務省、イスラエルのガザ支援船攻撃につき懸念を表明する旨の声明を発出。
2	・【大統領】各省次官 42 名を任命。	1－2	・オルバーン首相、トゥスク・ポーランド首相と会談（ワルシャワ）。
	・【政府】各省新次官補 54 名を任命。	2	・マルトニ外相、EU・西バルカン閣僚会議に出席（サラエボ）。
3	・【フィデス】コーシャ副党首、財政破綻危機発言。		・シュミット国会議長、各 EU 加盟国及び加盟候補国大使と会談。
4	・「国民連帯の日」（トリアノン記念日）。	2－3	・オルバーン首相、ブリュッセル訪問。
	・【政府】シーヤールトー首相報道官、コーシャ議員の見解を肯定する発言。	4	・世界ハンガリー人連盟、ヴェルサイユ・トリアノン離宮にてトリアノン条約締結 90 周年記念集会を開催。
5	・【社会党】バログ駐タイ大使を大統領候補に。	5	・ショーヨム大統領、ベネチア委員会 20 周年式典出席。
5-7	・【政府】緊急閣議。	7	・ベンクー・ティボル中将、ハンガリー軍司令官に就任。
8	・【政府】29 項目の「行動計画」を発表。	7－9	・スタヴリディス NATO 欧州連合軍最高司令官、ハンガリー訪問。
	・【国会】地方選挙制度改革他の重要法案可決。	8	・シュミット国会議長、クマル・インド下院議長と会談。
9	・【国会】大統領選挙公示（6 月 29 日）。	9	・シュミット国会議長、ラマート独連邦議会議長と会談。
14	・【大統領】国家公務員雇用法案を国会へ差戻し。	10	・外務省、在ハンガリー・スロバキア大使を召喚。
	・【国会】「国民協力体制」宣言を採択。憲法裁判所裁判官に関する改正法案可決。公共ガス・電気料金の据え置きに関する法案可決。		・オルバーン首相、チャーキ・スロバキア・ハンガリー連合党首と会談（エステルゴム）。
15	・ヴィースト・ブダペスト市議会・区議会議員、収賄の容疑で逮捕。	10－11	・マルトニ外相、セルビア訪問。
16	・ナジ・イムレ元首相追悼式典。		・ヘンデ国防相、NATO国防相会合に出席。
18	・【社会党】ブダペスト党執行部代表にホルヴァート・チャバ議員を選出。	11	・オルバーン首相、ウィーン訪問。ファイマン墺首相と会談。国際金融協会（IIF）の会合においてスピーチ。
19	・全国で「ミュージアム・ナイト」開催。	16	・マルトニ外相、フラッティーニ伊外相と会談。
20	・ハンガリー民主フォーラム新代表にマカイ氏。	16－19	・ヘンデ国防相、アフガニスタン訪問。
21	・【大統領】憲法裁判所裁判官に関する改正法案を国会へ差し戻し。	17	・オルバーン首相、欧州理事会出席。
	・【国会】国家公務員雇用法案を再可決。地方選挙実施に関する法案を可決	18－20	・シェムイェーン副首相、ルーマニア訪問。
22	・【フィデス】バログ大統領候補をヒアリング。	21－22	・V4参謀総長会合開催（バラトンウースド）。
23	・【フィデス】オルバーン党首、党推薦の大統領候補にシュミット国会議長を指名。	22	・マルトニ外相、テレビ番組において 15ヵ国大使他の罷免に言及。
24	・【フィデス】シュミット大統領候補をヒアリング。	23－25	・マルトニ外相、米国訪問。
25	・【国会】大統領選挙立候補届け出締切日。	24	・欧州委員会、2009 年 8 月のショーヨム大統領スロバキア入国拒否に関して意見を発表。
	・【LMP】バログ候補をヒアリング。ショーヨム現大統領の立候補擁立を断念。	24－25	・V4＋ブルガリア・スロベニア・ルーマニア農相会合開催（ヴィシェグラード）。
26	・【フィデス】タルローシュ議員を党公認ブダペスト市長候補に正式決定。市議会議員及び区長選挙候補者名簿を発表。	25	・ジャンパオロ・ディ・パオラNATO軍事委員会議長、ハンガリー訪問。
	・【ヨッビク】ヴォナ党首及び副党首 4 名を再選。	29	・マルトニ外相、ルーマニア訪問。
28	・【社会党】【LMP】シュミット候補ヒアリング。	30	・ハンガリー、V4議長国任期を満了。
	・【国会】会計検査院長官にドモコシュ議員選出。		
29	・【国会】新大統領にシュミット国会議長を選出。		
30	・【政府】建国記念日（8 月 20 日）における花火行事の規模縮小及び洪水被害者への支援を発表。		

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail
政務関係　: political@japanembassy.hu

E-Mail
経済関係　: economic@japanembassy.hu

E-Mail
広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail
領事関係　: consul@japanembassy.hu